

一般質問

(一般質問は2・3面にも掲載)

夏の電力供給に伴う対応を望む

民政会 大野 祐司

一 夏の電力需給に伴う対応について

問 夏の電力需給に伴い、市内製造業などでは土曜日・日曜日に出勤し、月曜日・火曜日、あるいは木曜日・金曜日を休日とし、加えて稼働時間の変更を行う予定である。①保育園や児童ホームでは日曜日が閉所日・閉室日となっている

答 新たなニーズへの対応はどのようにか。②幼稚園での対応はどのようにか。③通勤手段の確保策はどのようにか。

答 ①市内のいくつかの事業所では勤務のシフトを変更する所があるため、保育ニーズの変化を充分調査した上で、保護者の意向に対応できるように検討を進めている。②保護者から要望があった場合は、

将来のために

公共施設再配置計画を成功させよ

民政会 諸星 光

一 本市の危機管理体制について

問 東日本大震災で本市も被害を受けたが、なぜ災害対策本部を設置しなかったのか。また、福島第一原子力発電所の影響である放射能測定をなぜ実施しなかったのか。

答 対策本部設置基準は、震度5弱以上で、今回は、震度4のため設置しなかった。また、放射能測定は、危機管理対策本部会議でモニタリングポストや測定機器の測定条件が同等でない誤差が生じるため、県に測定を要望した。

二 公共施設再配置計画の実行性について

問 平成23年度は、新総合計画スタートの年であり、計画遂行には5年間で40億円の財源が必要となる。そのためには、新行革推進プランや公共施設再配置計画を推進する必要があるが、再配置計画はどのように進めていくのか。

答 数値データをもとに将来にわたる維持できる施設の量を明らかにして全庁的体制で取り組み、40年掛けて約31%の床面積を削減する。

三 教育活動の推進について

問 教師が誇りと自信を持てる教育活動を実践するには、教師の資質向上が欠かせない。どのような取り組みがされているのか。

答 指導力向上のために研究テーマを設定した実践研究でお互いの授業参観や意見交換、対話の場を設けている。また、セミナーを開催し、授業力向上を図っている。

運転免許証の

自主返納の促進を図れ

秦政会 福森 登

一 秦野4駅祭りについて

問 祭りの来場手段は、車での来場が多くを占めているが、市外からの誘客や環境面を考慮すると、公共交通機関を活用すべきと考え

答 食をテーマに、本市の特色である4つの駅を合わせた「幸せ(4合わせ)祭り」を開催すべきと考えられているが、

二 高齢者の交通安全対策について

問 近年、高齢運転者による交通事故が多発しているが、本市における事故の発生状況はどのようか。

答 平成22年中の75歳以上の高齢運転者による事故は約30件で、ここ数年は横ばい状況である。

問 交通事故防止策として、公共交通機関の運賃の一部に充てる返

答 食をテーマに地域ブランドの創出を目指しており、公共交通機

ファミリーサポートセンターや、民間保育園の休日保育制度の情報などを提供していきたい。③公共交通事業者に対し、通勤手段の確保について柔軟に対応するように要望していく。

二 防災対策について

問 広域避難場所における電源確保策はどのようか。

答 現在、レンタル機材を取り扱う業者と優先的に借り上げができるよう、契約を締結している。

要望 万が一に備え、複数の業者と契約を行い、将来的には、自家発電装置を設置してほしい。

二 公共施設再配置計画の実行性について

問 平成23年度は、新総合計画スタートの年であり、計画遂行には5年間で40億円の財源が必要となる。そのためには、新行革推進プランや公共施設再配置計画を推進する必要があるが、再配置計画はどのように進めていくのか。

答 数値データをもとに将来にわたる維持できる施設の量を明らかにして全庁的体制で取り組み、40年掛けて約31%の床面積を削減する。

新たな価値を生み出す

投資・経営を

公明党 渡邊 孝広

一 上下水道の将来ビジョンと経営について

問 本市の水道事業の将来ビジョンはどのようか。

答 安心、安定、持続、環境を基本方針として、おいしい秦野の水をいつまでもという本市水道の将来像を実現していきたい。

問 水道事業の包括委託業務はどのような方針で行うのか。また、特定の事業者者に有利な仕様書になっているようなことはないか。

答 平成22年に秦野市水道事業計画を策定し、23年4月から料金を改定した中で、経営の効率化や経費の削減など、あらゆる手立てを講じる必要性から、包括委託業務に着手するものである。また、仕

様書を事前に示して公募している

ので、特定の事業者が有利になることはないと考えます。

問 災害時などに頼りになるのは地元の事業者である。委託先の事業者に対する地元貢献をどのように評価するのか。

答 地元雇用や資機材の調達など、地元経済の活性化の企画があるのかどうかという視点で審査をする計画である。

問 浄水管理センターの屋上の有効活用に取り組んでいると思うが、太陽光モジュールなどの利活用の可能性は考えられるか。

答 検討課題として取り組みたい。

意見 上下水道に限らず、市民のため、新たな需要・価値を創造する投資・経営をしてほしい。

問 上下水道に限らず、市民のため、新たな需要・価値を創造する投資・経営をしてほしい。

答 現時点で、平成23年度の法人市民税が22年度に比べ約1億円、国からの交付金が当初予算に比べ約3億1600万円、それぞれ減額になると思われる。

問 長期にわたる景気の低迷状態に加え、東日本大震災の影響により、さらに厳しい状況であるが、今後の活性化策はどのようか。

答 平成23年度に商業の実態調査を実施し、振興施策の立案に役立てるとともに、販売促進イベントに対する支援体制の検証や専門アドバイザーの派遣、また若手経営者の育成などを図っていきたい。

学校教職員の

多忙化を改善せよ

民政会 和田 厚行

一 学校教職員の多忙化とその改善について

問 文部科学省の調査によると、うつ病などの精神疾患の教職員の数が、この10年間で2倍以上に増えている。この実態を踏まえ、教育委員会が、平成23年3月にレポート抄「教職員の多忙化と改善について」を出したが、改めて教職員の多忙化の原因について、どう考えているのか。

答 原因はさまざまな要因が複合していることが多く、社会背景の変化から新しい教育的ニーズが増加したことにより、教材や指導方法の研究や保護者や地域住民への対応が増加したこと、また、教職員の役割分担に対する負担感などにより、目の前の子どもたちにつくりと向かい合う時間が取りにくく、多忙感を抱く大きな要因になっていると考える。

問 多忙化の課題解消の具体的な対策をどう考えるか。

答 教職員数の拡大、業務の精選化や効率化による組織改善、教職員の意欲付けが考えられ、工夫や改善、発想の転換が求められる。また、レポートの中には、「学校に課せられることが余りに多過ぎるのではないかと感じる。」、「一学校教育の範囲と家庭や社会一般の範囲の境目があいまいになっている。」との意見もある。今後

も、教育を担う教職員のためにできる限りの努力をしていきたい。



教職員の多忙化の解消を

東日本大震災の影響を踏まえ

一層の集中と選択による事業執行を

秦政会 今井 実

一 東日本大震災の影響とその対策について

問 本市経済への影響と今後の取り組みはどのようか。

答 14か所の主要施設に設置しているが、平成27年度までに12基を新たに設置することで、市内全域の配水エリアがカバーできる。

問 配水場などの水道施設における非常用自家発電装置の整備状況はどのようか。

答 電力調整に伴うさまざまな影響や消費の自粛ムードなどにより、あらゆる分野で二次的災害として厳しさが増している状況である。

問 本市商業の実態と活性化について

答 平成23年度に商業の実態調査を実施し、振興施策の立案に役立てるとともに、販売促進イベントに対する支援体制の検証や専門アドバイザーの派遣、また若手経営者の育成などを図っていきたい。

第一に市民の命が守られる

防災・災害対策を

緑水クラブ 木村 眞澄

一 自然災害への対応について

問 本市は東日本大震災により、鶴巻地区に大きな被害が出た。原因は液状化現象が起きやすい軟弱地盤であると考えられるが、今後の対策はどのようか。

答 木造住宅の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを推進するため、耐震診断、補強設計および補強工事に対する補助制度をさらに充実していきたい。また、家具の転倒防止器具の設置に関する支援制度についても検討したい。

要望 災害対策は、市民の命が守られることが第一であり、次に安全な場所への避難体制づくりが重要である。今回の被害状況を教訓にし、今後の防災・災害対策につなげてほしい。

二 コミュニティタクシーの利用促進に向けて

問 平成23年4月から事業者によ



コミュニティタクシーの利用促進を